

インフォメーション・コーナー

会 告

○平成 24 年度会員名簿の掲載事項について (再) 締切 10 月 10 日	68
○「資格試験のための農業農村工学必携」刊行のお知らせ (再)	69
○平成 25 年度農業農村工学会賞候補の推薦について (再) 締切 10 月 31 日	69
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	69
○農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い	70
○CPD 研鑽記録提出に当たり Web システム利用を!	70
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	70
○論文集の電子投稿・査読システムを導入しました	71
○平成 25 年の表紙写真の募集 夏季締切 9 月 28 日	71
○「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	72
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い	73
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ	73
○第 49 回畑地かんがい研究集会の開催について (第 2 報) 申込締切 9 月 30 日	74
学会記事	76

会費自動引き落としの会員の方へ

会員管理システムの都合により、平成 24 年度会費の銀行口座自動引き落とし手続きが遅れております。12 月の実施に向けて準備をしておりますので、もうしばらくお待ちいただきますようお願いいたします。

第 80 巻第 10 号予定

展望：農業農村工学に求められること：小泉 健
報文

- ①暫定的上越し構造による頭首工堆砂障害の軽減：三輪 式
- ②GIS マップの活用を通じた農民参加型合意形成について：安田憲司
- ③数理計画法を用いた水環境保全のための意思決定支援：前田滋哉ほか
- ④農村振興におけるソーシャル・キャピタル形成に関する考察と提言：吾郷秀雄ほか
- ⑤地域資産の有効活用に資する鋼矢板リサイクル工法の開発：鈴木哲也ほか
- ⑥ガーナの天水低地稲作を灌漑稲作へ転換するための課題：成岡道男ほか
- ⑦カリフォルニア州における水市場およびその環境対応策の実態：勝山達郎ほか

レポート：カエル類の保全に向けた築付き肋木式脱出工の開発：森 淳ほか

技術レポート

- 北海道支部：頭首工護床工の災害復旧について：中村 優ほか
東北支部：パイプラインタイムスライス解析事例について：金平修祐ほか
関東支部：ハウスが多数存在する地区における区画整理工事の進め方：吉田啓孝ほか
京都支部：ため池に付随した補助的施設による減災効果の検討：浦場一之
中国四国支部：畑地灌漑施設の更新整備に向けた調査事例：末田亮二ほか
九州支部：作付け調査におけるモバイル GIS の活用：上野健太ほか

小講座：小水力エネルギーの利用：上田達己

私のビジョン：知的財産という視点：寺村伸一

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

㊦のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成24年9月18～20日	大会運営委員会	平成24年度農業農村工学会大会講演会 ㊦	—	札幌市	79巻12号 80巻1,3号
平成24年10月17日	関東支部	第63回支部大会講演会・講習会(シンポジウム) ㊦	—	さいたま市	80巻6,7号
平成24年10月18,19日	畑地整備研究部会	第49回畑地かんがい研究集会 ㊦	自然再生エネルギーを活用した畑地農業振興	京都市	80巻7,9号
平成24年10月25,26日	東北支部	平成24年度総会・第55回研究発表会・第45回研修会・第35回地方講習会 ㊦	—	秋田市	80巻6,7,8号
平成24年10月30日	北海道支部	第61回研究発表会 ㊦	—	札幌市	80巻8号
平成24年11月1,2日	中国四国支部	第67回支部講演会・第36回地方講習会 ㊦	—	岡山市	80巻5,8号
平成24年11月1,2日	九州支部	第93回講演会・ポスターセッション・第35回講習会・シンポジウム・現地見学会 ㊦	—	長崎市	80巻7,8号
平成24年11月1,2日	農村道路研究部会	第22回研究集会・現地研修会 ㊦	農道管理者(市町村,土地改良区)から見た農道保全対策	札幌市・千歳市	80巻8号
平成24年11月8日	資源循環研究部会	平成24年度研究発表会 ㊦	資源循環技術を活用した強い地域づくりを目指して	東京都	80巻6号
平成24年11月20,21日	農地保全研究部会	第33回研究集会 ㊦	東日本大震災に伴う津波被害・対策とその後	仙台市ほか	80巻6,8号
平成24年11月21日	京都支部	第69回研究発表会 ㊦	—	新潟市	80巻4,6号

平成24年度会員名簿の掲載事項について(再)

平成24年度版の当学会会員名簿の発行に係る掲載事項については、個人情報の保護に関する法律の規定に基づき、従来どおり当学会の「会員名簿の発行に伴う個人情報の扱い」により対処しますので、掲載事項としている下記の事項について、掲載に同意されないものがあれば、会員番号と氏名を明記のうえ、郵送、E-mail または FAX で、10月10日(水)までにご連絡下さい。(非掲載項目につきましては、前年度までにご連絡を頂いていて、変更のない場合は再度ご連絡を頂かなくても結構です。)

なお、ご連絡がない場合は、下記事項の掲載に同意されたこととさせていただきます。

記

会員名簿掲載事項

- ①【氏名】 ②【会員番号】 ③【出身校】 ④【卒年】
⑤【資格】 ⑥【勤務先および役職】 ⑦【自宅住所】
⑧【自宅電話番号】

連絡先

郵送の場合：〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会 馬目あて

E-mail の場合：manome@jsidre.or.jp

FAX の場合：03-3435-8494

(参考)

会員名簿発行に伴う個人情報の扱い

以下の項目を遵守することによって、個人情報取扱義務を全うする。

- 利用目的の特定、利用目的による制限
農業農村工学会会員名簿の作成業務及び会員管理にのみ利用し、この範囲を超えて利用しない。
- データ内容の正確性の確保
個人情報の正確性、最新性を確保する。
- 安全管理措置、従業者、委託先の監督
安全管理のために、学会職員、印刷業者等に対して必要かつ適正な監督を行う。
- 第三者提供の制限
名簿は、公益社団法人農業農村工学会定款第6条に定める会員及び同会員が所属する機関に限り原価にて頒布する。

「資格試験のための農業農村工学必携」刊行のお知らせ（再）

この度、「資格試験のための農業農村工学必携」を刊行しましたので、お知らせいたします。

本書は「改訂七版農業農村工学ハンドブック（平成22年発行）」を再編集してコンパクトにまとめたもので、資格試験に挑戦する人にとっては農業農村工学の全容を短時間で確認するテキストとして、また、農業農村工学を学ぶ学生にとっては教科書として利用できるものです。さらに、要所には、資格試験で過去に出された問題を確認テストとして挿入しており、理解度の自己点検も行える内容となっています。

是非ご購入の上、お役立て下さい。

記

書名 資格試験のための農業農村工学必携

編者 公益社団法人 農業農村工学会

発行 平成24年6月8日

体裁 B5判 約550ページ

価格 定価 2,700円（税込・送料学会負担）

※会員価格の設定はありません。

購入方法

◆賛助会員・公費（官庁や自治体、国公立大学等）での購入

注文書（書式任意）に注文内容、送付先住所、所属、担当者名を記入の上、FAX、E-mail、または郵便にてご注文下さい。お電話によるご注文は受け付けておりません。

◆個人・法人での購入

ご注文は代金先払いまたは代金引換で承ります。図書発送の送料は当学会で負担します。

①郵便振替

口座番号 00160-8-47993

加入者名 公益社団法人農業農村工学会

払込取扱票の通信欄に注文内容をご記入下さい。

②現金書留

注文書（書式任意）に図書代金を添えてお送り下さい。

③代金引換

注文書（書式任意）をFAXかE-mailでお送り下さい。

別途代引手数料がかかりますのでご了承願います。

◆申込先

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階

公益社団法人 農業農村工学会 事務局

FAX 03-3435-8494 E-mail: suido@jsidre.or.jp

平成25年度農業農村工学会賞候補の推薦について（再）

平成25年度の農業農村工学会賞（上野賞、沢田賞を除く）を、本誌80巻6号72～73ページ掲載の募集要項に則って、推薦書によりご推薦下さい。

締切は、平成24年10月末日です。推薦書様式および、授賞規程は学会HPをご参照下さい。

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成23年度までに61件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 （社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い

災害対応特別委員会

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地で発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「①農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害」、「②学術の見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーに加わっていただける方は事前に登録をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿（2年ごと更新）に記載して、緊急災害時等の場合に現地調査を行っていただきます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以

下のとおりです。

- ① 調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。
- ② 派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。
- ③ 調査団の派遣期間は、原則 2～3 日とする。
- ④ 調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する（年度予算限度額 300 万円）。
- ⑤ 調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。
- ⑥ 調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局（FAX 03-3435-8494、E-mail：saigai@jsidre.or.jp）までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/>）よりダウンロードして下さい。多数のご登録をお待ちしております。

なお、登録いただいた個人情報は、災害対応調査にのみ使用し、適切に取り扱います。

CPD 研鑽記録提出に当たり Web システム利用を！

農業農村工学会技術者継続教育機構では、急激な登録者数の増加による研鑽記録審査量の増加や、CPD を取り巻く社会の利用状況の変化に対応すべく、研鑽記録の提出について「Web システム」を、平成 24 年 2 月下旬より導入しました。

Web システムを利用して研鑽記録をご提出いただければ早期に CPD ポイント取得結果を確認することができ、当該年度内であっても証明書の発行が可能となりますので、是非とも

Web システムをご利用下さいますようお願いいたします。

なお、当面は従来の Excel 形式での「継続教育記録ノート」の提出も受け付けますが、その場合の審査結果は従来どおり「8 月送付」となります。

詳細については、技術者継続教育機構のホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>）をご覧ください。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

行事企画委員会

技術者継続教育機構 CPD 運営委員会通信教育部会

行事企画委員会では、技術者継続教育機構の個人登録者となっている学会員が、CPD 単位取得を在宅で手軽に取得できる方法として、平成 17 年 10 月号より学会誌上を通じて「CPD 通信教育」を実施しています。これまでの実績として、毎回 80% 以上の解答者が 2 CPD ポイントを取得しており、自己学習での年間最大 10 CPD ポイントとは別に、通信教育分として年間最大 24 CPD ポイントを取得するチャンスとなっています。是非、通信教育へご解答をお寄せ下さい。

なお、3月号で「今後は Web 画面上のみで受付」と周知いたしましたが、2013 年（Vol. 81）2月号の解答受付分までは従来の Excel ファイルでの解答も受け付けさせていただきます。

1. 解答資格

解答ができる資格としては、農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者に限ります。学会へのご入会および技術者継続教育機構の CPD 個人登録をされていない方は、まず農業農村工学会のホームページから入会申込書をダウンロードし入会手続きを行い、農業農村工学会員番号を取得された後、技術者継続教育機構の Web 画面上から新規登録手続きを行って下さい。

2. 出題方法

出題は 3 カ月前に発行された学会誌の報文等の事実的な内容から、CPD 運営委員会通信教育部会が作成し学会誌上に掲

載します。問題は択一式で、毎回 10 問を出題します。

3. Web 利用登録と解答方法

Web で解答をするためには Web 画面上で「Web 利用登録」をして下さい。(Web 画面上で解答ができるようになるまでには、登録に約 1 週間程度を要します。)「Web 利用登録」をされた約 1 週間後に、Web 画面上で解答画面にアクセスし、正解と思う番号を入力し、送信をして下さい。

4. 解答期限

解答期限は「問題掲載月号の翌月末日まで」です。期限を過ぎた解答の受付は一切できませんので、十分ご注意下さい。なお、解答期限内であれば、Web 画面上で何度でも解答を訂正し送信することができますが、その場合は解答期限の直前に

送信をした解答が有効となります。

5. CPD ポイントの採点と取得結果の照会可能時期、およびポイント集計年度区分

採点は解答期限後に行い、全問正解で 2 CPD ポイント、7～9 問正解で 1.5 CPD ポイントを自動的に登録いたします。取得した CPD ポイントは解答期限の約 1 カ月後に Web 画面上で確認することができ、CPD 取得証明書の発行が可能です。なお、通信教育における当該年度分 CPD 取得ポイントとは、前年度の 2 月号出題分から当該年度の 1 月号出題分までの 12 カ月に出版された問題への解答に該当します。

*解答は技術者倫理に則り、自らの責任で作成して下さい。

論文集の電子投稿・査読システムを導入しました

論文集編集委員会

論文集編集委員会では、電子投稿・査読システムを平成 24 年 3 月 26 日より導入いたしました。

利用システムは現在世界的に広く普及している ASP (Application Service Provider) の Editorial Manager です。Editorial Manager はすでに水文・水資源学会や地盤工学会で導入されており、日本でも実績があります。

新規投稿は電子投稿・査読システムでの運用となります。た

だし、平成 24 年 3 月 25 日までに投稿され審査中のものについては、本システムの利用はできません。

「投稿の手引き」(学会ホームページ <http://www.jsidre.or.jp> /に掲載)を熟読の上、ご投稿下さい。

投稿先 URL

<http://www.jsidre.or.jp/publ/ronbun/index.html>

平成 25 年の表紙写真の募集

学会誌編集委員会

学会誌編集委員会では、平成 25 年発行の学会誌も引き続き皆さまからの写真で表紙を飾ることとします。趣旨をご覧のうえ、ご応募下さい。

趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の農業施設は、農地を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連綿と我々の生活を支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然や文化に溶け込み、農村の景観を形成する重要な構成要素となっているものもあります。地域の人の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずです。

農業農村の現場で活躍される皆さま、日ごろ何気なく見過ごしているかもしれない農村地域における農業施設・構造物とそれを含む景観の美しさを再評価いただいて、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録していただき、広く一般の方々にご紹介下さい。

記

1. テーマ

「農村地域における農業施設・構造物：先人たちの技術と苦勞が垣間見える造形美」

2. 対象巻号

学会誌第 81 巻 (平成 25 年 1～12 月号)

3. 写真の種類

単写真、組写真いずれもカラープリントで (デジタルカメラの場合は JPEG ファインモードまたは TIFF モードに設定) 撮影して下さい (サイズは六ツ切)。組写真の場合は、その旨明記して下さい。

4. 枚 数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締 切 夏季 平成 24 年 9 月 28 日

6. 審 査 審査委員会 (編集委員と写真家) で選考します。

7. 結果発表

学会誌第 81 巻第 1 号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は平成 25 年度大会会場でパネル展示します。

8. 謝 礼

採用作品には規定の賞金 (1 点につき 3 万円) をお支払いし

ます。また、応募者には記念品をお送りします。

9. 「Cover History (表紙写真由来)」について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History (表紙写真由来)」をご執筆いただきます。執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお、些少ですが原稿料をお支払いします。

10. 使用権

採用作品の使用権は公益社団法人農業農村工学会に属します。

11. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）、また、デジタル画像の場合は表紙に拡大したときにドット崩れしない十

分な解像度があること、が採用の条件となります。

12. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、年齢、職業、電話番号、性別、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、撮影データ（フィルム、使用カメラ等）、対象物の固有名称（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送り下さい。

なお、原則として、応募写真は返却しません。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌編集委員会「表紙写真公募」係

☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : suido@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

学会誌編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」、「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

学会誌 80, 81 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判 1,500字以内)
80巻 10号 小特集なし	
11号 農業農村整備事業は千差万別、津々浦々(仮)	公募終了
12号 世界の水議論と農業用水(仮)	公募終了
81巻 1号 大規模経営体の育成と農業農村整備事業(仮)	9月14日
2号 農業水利施設を活用した小水力発電への取組み(仮)	9月28日
3号 農山漁村地域の再生に向けたGIS活用の事例、課題と展望(仮)	10月31日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

ます。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌編集委員会あて

☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : henshu@jsidre.or.jp

81巻1号テーマ「大規模経営体の育成と農業農村整備事業」(仮)

「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」(平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定)では、農地集積の加速化と農業の高付加価値化などにより、わが国農業の体質を強化することを目指しています。

この目標の実現に向けては、農地の大区画化・汎用化や農業水利施設の整備などの農業基盤上の条件整備が重要であり、農業農村整備事業は上記「基本方針・行動計画」の実現に重要な役割を果たしているものです。

さらに、新たな土地改良長期計画(平成24年3月30日閣

議決定)においても、「農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化」という政策目標を達成するための施策の一つとして、農地の大区画化などと地域の中心となる経営体への農地集積を推進することとしています。

そのため、本特集では、農業農村整備事業を通じて農地集積の推進と大規模経営体の育成が図られている地域について、基盤整備や大規模経営体の育成に至るまでの合意形成の過程や課題に関する報文を募集します。

81 巻 2 号テーマ 「農業水利施設を活用した小水力発電への取組み」(仮)

地球温暖化防止対策に対する取組みとして、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーへの転換を図ることは重要な課題となっています。平成 24 年 7 月から施行される再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度(全量買取制度)を契機として、農業水利施設を利用した小水力発電への期待が高まりつつあり、全国各地の用水路やため池などに潜在する未利用のエネルギーを開発していくことは、今後より一層重要になってくるものと考えられます。

このようなことから、農業水利施設を活用した小水力発電に関する事例の紹介、新たな制度に対する課題、新技術の提案などを通じて情報や知識の共有を図ることは、小水力発電技術の導入に取り組む行政機関や施設管理を行う土地改良区などの技術者にとって、きわめて有意義であると考えられます。

そこで、本小特集では、農業水利施設を活用した小水力発電の取組みについて、各地で実施されている検討事例、動向、展望などに関する報文を広く募集します。

81 巻 3 号テーマ 「農山漁村地域の再生に向けた GIS 活用の事例、課題と展望」(仮)

昨年発生した 3.11 東日本大震災は、東北地方を中心に多大な被害を及ぼしました。この震災を契機に、ツイッターやフェイスブックなど IT 活用が活発化して新たな段階に入ったようにも思われます。このような中で、GIS は被災状況の把握や分析に対して威力を発揮し、「見える化技術」として各方面で活用されてきています。

地や水利施設のデータベースが構築されてきましたが、今後これらのデータベースをどのように利活用していくかが課題となっています。また、被災地の復興も含め、農山漁村地域の再生や振興、特に農地保全が重要な課題であります。

農業農村整備分野では、水土里情報利活用促進事業として農

本特集では、農業農村地域の再生に向けた“農地保全”“施設管理”や“地域振興”に対する GIS の活用事例、課題と展望についての報文を募集します。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES)では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、インパクトファクターが 0.986 と高く、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑(水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水(排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全(土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全(水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能(洪水調節, 地下水涵養など)

- ⑥ 生態系の保全(水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画(農村計画, 土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム(水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用(田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策(農村振興, 条件不利地の支援策など)

出版社: Springer-Japan 社

発行スケジュール: 年 4 回(3, 6, 9, 12 月)

購読料: 正会員 12,000 円

学生会員(院生含む) 8,500 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込み下さい。

申込先: 農業農村工学会編集出版部 中村あて

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局(投稿先)のお知らせ

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering)の機関誌、国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は、2012 年 9 月末に Vol. 10, No. 3 が発行されます。

本ジャーナルは 2009 年 12 月より、トムソン・ロイター社の SCIE (Science Citation Index Expanded) に収録されています。わが国においても学術誌の評価に、SCIE の IF (Impact

Factor) が利用されており、本国際ジャーナルは IF=0.986 と高い評価を得ております。

また、世界 13 カ国から Editor (23 名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年4回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員でPWE誌の購読者に限りませんが、**投稿料、掲載料などを無料**として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2012年1月から2014年12月までの編集事務局は日本です。

投稿先：オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) をご利用下さい。

編集事務局：Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University.

6-10-1 Hakozaki Higashi-Ku, Fukuoka-shi, 812-8581 Fukuoka, Japan

TEL：+81-92-642-2909 FAX：+81-92-642-2914

E-mail：yshinogi@bpes.kyushu-u.ac.jp

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制

・ **Editor-in-Chief**：Dr. Masaru Mizoguchi (Japan)

Graduate School of Agricultural Sciences, University of

Tokyo, Tokyo, Japan

・ **Editors** 13カ国から23名

・ **Editing Board** 35名

・ **Managing Editors**

Chief Management Editor：Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

Dr. Haruhiko HORINO

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

Dr. Yu-Pin Lin

Dept. of Bioenvironmental Systems, Engineering National Taiwan University, Rep. of China

Dr. CHOI, Jin Yong

Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering, Seoul National University, Korea

出版社：Springer-Japan 社

投稿資格：筆者が農業農村工学会員でPWE誌の購読者であること。

投稿要領等：<http://pawe.edmgr.com/>に詳細を記載しています。

第49回 畑地かんがい研究集会の開催について (第2報)

テーマ「自然再生エネルギーを活用した畑地農業振興」

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



本年の畑地かんがい研究集会は、「自然再生エネルギーを活用した畑地農業振興」をメインテーマとして、研究集会ならびに現地研修会を下記のように開催することになりました。

農業農村地域においては、今後ますます自然再生エネルギーを利用することが求められており、太陽光・小水力・バイオマス・風力といったエネルギーの生成技術、およびその利用技術の開発が進められています。本研究集会では、開催地である京都府のご協力を得て、こうした自然再生エネルギーの利用実態を学ぶとともに、今後の方向性や課題について有意義な議論を行いたいと考えております。つきましては、大学、研究機関、国、地方公共団体、企業、土地改良区などの団体等の研究者、技術者、行政官等におかれましては、この研究集会に多数参加されますようご案内申し上げます。

なお、本研究集会は、農業農村工学会畑地整備研究部会と(社)畑地農業振興会の共催で2年に1回開催しているものです。

1. 開催日

研究集会 平成24年10月18日(木)

現地研修会 平成24年10月19日(金)

2. 研究集会

(1) 会場 京都大学百周年時計台記念館

(京都市左京区吉田本町)

(2) 日時 平成24年10月18日(木) 10:00~17:40

(3) 課題：「自然再生エネルギーを活用した畑地農業振興」

①食と農の再生に向けた畑地農業の自然再生可能エネルギーの活用

農林水産省農村振興局水利整備課 濱井和博

②農業用小水力発電の現状と課題

石川県立大学環境科学科 瀧本裕士

③最近の畑地かんがい資機材

機材展示会社等

④農業分野における太陽光発電の導入について

京セラソーラーコーポレーション ES 営業本部

ES 関西営業課 福里公孝

⑤南丹市八木バイオエコロジーセンターに関する報告

南丹市役所農林商工部農政課 寺田利裕

⑥むらづくりモデル事業「芦生の森マイクロ水力発電施設」に関する報告

京都府南丹広域振興局地域づくり推進室 嶋渡英樹

⑦農村地域における自然再生エネルギーの統合的活用
NTC コンサルタンツ (株) 開発事業部 中坪秀彰

⑧総合討論

なお、本研究集会は「技術者継続教育機構の認定プログラム」に申請中です。

(4) 情報交換会 18:30~20:00

京都大学百周年時計台記念館

3. 現地研修会

平成 24 年 10 月 19 日 (金) 8:30~17:00 (予定)

- ・南丹市八木バイオエコロジーセンター、かやぶきの里北村、美山町自然文化村木質バイオマスチップ利用施設、美山芦生の森マイクロ水力発電施設、京都大学芦生研究林
- ・京都駅集合・解散

4. 参加申込み

(1) 申込方法

「第 49 回畑地かんがい研究会参加申込書」(畑地整備研究部会または(社)畑地農業振興会のホームページよりダウンロードできます)に必要事項を記載の上、E-mail (添付ファイルとして) または郵送で下記の申込先にお送り下さい。

畑地整備研究部会

<http://www.jsidre.or.jp/bukai/hatachiseibi/newpage1.html>

(社) 畑地農業振興会

<http://www1a.biglobe.ne.jp/hataasin/>

(2) 申込先

郵送：〒606-8502 京都市左京区北白川追分町

京都大学大学院農学研究科 中村公人

E-mail: nakamura@kais.kyoto-u.ac.jp

(E-mail でお申込みの方は、件名に「畑地かんがい研究会参加」と記述して下さい。)

(3) 申込期限 平成 24 年 9 月 30 日 (日)

(4) 参加費の振込み

上記の「第 49 回畑地かんがい研究会参加申込書」による申込みと同時に、講演会費、情報交換会および現地研修会の参加費を下記へお振り込み下さい。参加費は参加申込書に記載されています。参加費を予め振り込めない場合は、振込予定日を申込書に記入して下さい。なお、当日会費を持参されますと、受付が混乱しますのでご遠慮願います。なお、振り込まれたお金は返金いたしませんのでご了解下さい。

振込期限：平成 24 年 10 月 5 日 (金)

振込口座：京都信用金庫 (店番 093) 普通 0422306

口座名義：畑地整備研究部会 川島茂人

5. 宿泊

各自でご対応をお願いいたします。

なお、10 月 20 日 (土)、21 日 (日) には、京都府などの主催で、京野菜のブランド化に向けた取組みである「京都『九条ネギ』フェスティバル」が京都・梅小路公園で、また、10 月 22 日 (月) には京都市内で時代祭・鞍馬の火祭が開催されるため、宿泊施設の混雑が予想されます。参加される方は、早めの宿泊予約をお願いいたします。

6. 各種問合せ先

畑地整備研究部会事務局

〒606-8502 京都市左京区北白川追分町

京都大学大学院農学研究科 中村公人

☎075-753-6156 FAX 075-753-6476

E-mail: nakamura@kais.kyoto-u.ac.jp

(社) 畑地農業振興会

〒105-0012 東京都港区芝大門 1-3-11

☎03-3438-2581 FAX 03-3438-2583

E-mail: hataasin@muji.biglobe.ne.jp

地域環境工学シリーズ 7

地域に根づく“開発”とは：国際協力の現場から

— 日本の海外農業農村開発協力 — 農業農村工学会発行

目 次

まえがき

I. 海外農業農村開発協力の必要性

1. 海外の農業農村を取巻く諸問題
2. 農業農村開発協力の展開と課題

II. 日本の海外農業農村開発への取組み

1. 農業生産基盤整備への取組み
2. 環境問題への取組み
3. 農村社会開発
4. 国際的研究・協力

5. 農業分野における国民参加型の開発協力

6. 日本の農業農村開発協力の仕組み

III. これからの国際農業農村開発協力の展望

1. 持続可能な農業農村開発に向けてのアプローチ
2. 協力体制の強化

IV. ANNEX

1. 海外農業農村開発協力に携わる各機関等
2. 国際協力用語解説、入門図書案内

A 5 判 約200ページ 定 価3,300円 (内税・送料学会負担)
会員特価2,900円 (内税・送料学会負担)
〔会員特価は、個人会員による前金購入の場合のみ適用されます〕

申込先 〒105-0004 港区新橋5-34-4
公益社団法人 農業農村工学会
☎03-3436-3418 FAX03-3435-8494